

特別勘定運用部
2019年3月4日

先週のポイント

トランプ大統領が対中関税の引き上げ延期を表明したこと等から投資家のセンチメントが改善し、日経平均は反発してスタート。注目されていた米朝首脳会談では非核化の合意に至らずリスク回避的な動きが進む場面もあったが、その後発表された米国の10-12月期GDPが予想を上回り、円安、株高となった。日経平均は2カ月半ぶりに21,600円台を回復し、ドル円は一時112円台まで円安ドル高が進行。

	2018年3月末	1月31日	2月22日	3月1日	(年度始～) 2018年3月末比	1月31日比	(前週末～) 2月22日比
日経平均株価(円)	21,454	20,773	21,425	21,602	0.7%	4.0%	0.8%
TOPIX(ポイント)	1,716	1,567	1,609	1,615	-5.9%	3.1%	0.4%
NYダウ(ドル)	24,103	24,999	26,031	26,026	8.0%	4.1%	-0.0%
S&P 500(ポイント)	2,640	2,704	2,792	2,803	6.2%	3.7%	0.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,063	7,281	7,527	7,595	7.5%	4.3%	0.9%
ユーロストックス(ポイント)	373	348	359	364	-2.5%	4.7%	1.3%
上海総合指数(ポイント)	3,168	2,584	2,804	2,994	-5.5%	15.8%	6.8%
円/ドル(円)	106.28	108.89	110.69	111.89	5.3%	2.8%	1.1%
円/ユーロ(円)	130.97	124.65	125.47	127.18	-2.9%	2.0%	1.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2323	1.1447	1.1335	1.1367	-7.8%	-0.7%	0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	64.94	53.79	57.26	55.80	-14.1%	3.7%	-2.5%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.05	0.01	-0.04	-0.01	-0.06	-0.01	0.03
米国10年国債(%)	2.74	2.63	2.65	2.75	0.01	0.12	0.10
ドイツ10年国債(%)	0.50	0.15	0.10	0.18	-0.31	0.03	0.09
イタリア10年国債(%)	1.79	2.59	2.85	2.73	0.95	0.14	-0.11
スペイン10年国債(%)	1.16	1.20	1.18	1.20	0.03	0.00	0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|上昇

先週の日経平均は米中通商協議への進展期待、中国株高を材料に反発して始まるも、その後は利益確定売りに押され反落。パウエル議長の議会証言が無難に通過したことや市場予想を上回る米GDPを受け、為替が円安ドル高に進行したことから週間ベースでは177円の上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 医薬品	4.0%
	2 水産・農林業	3.0%
	3 建設業	2.1%
	4 精密機器	1.6%
	5 陸運業	1.5%
(下位)	1 鉱業	-3.9%
	2 海運業	-3.2%
	3 石油・石炭製品	-2.7%
	4 非鉄金属	-1.2%
	5 機械	-1.2%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

(米国)米中通商協議合意への期待が高まるも、強弱入り混じる経済指標や米朝首脳会談が合意に至らなかったこと等からNYダウはほぼ横ばい。
(中国)米中通商協議への進展期待やMSCIによるA株組み入れ比率の引き上げ決定を受け、上海総合指数は週間で6.8%高と8週続伸。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	1.1%
	2 情報技術	1.0%
	3 金融	0.8%
	4 コミュニケーションサービス	0.6%
	5 ヘルスケア	0.3%
(下位)	1 素材	-1.6%
	2 不動産	-1.2%
	3 生活必需品	-0.4%
	4 公益事業	-0.1%
	5 一般消費財・サービス	0.1%

(出所)Bloomberg

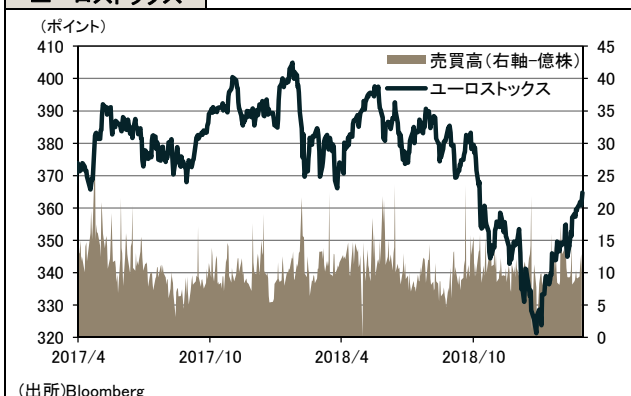
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



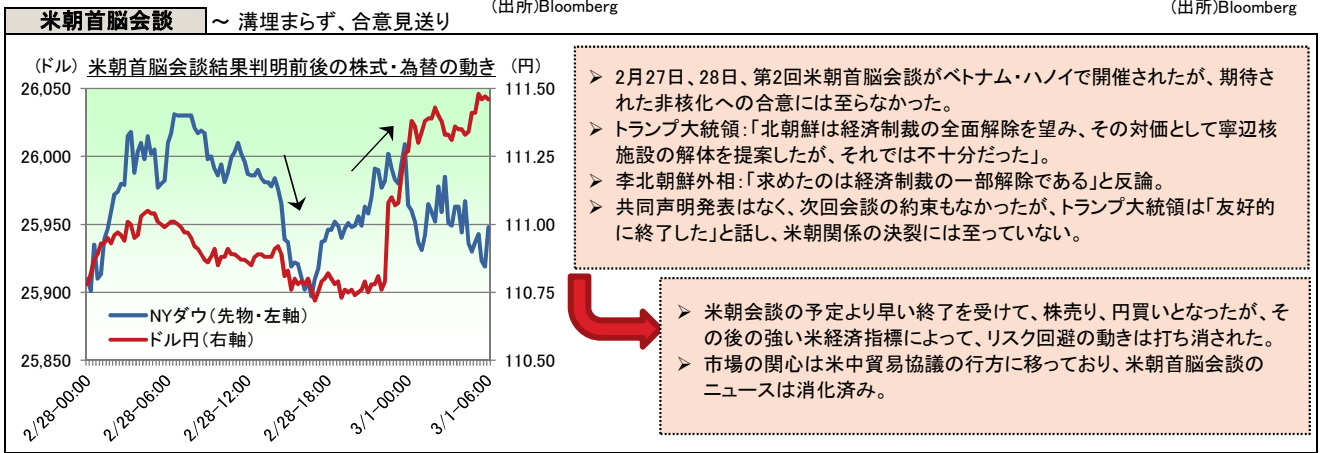
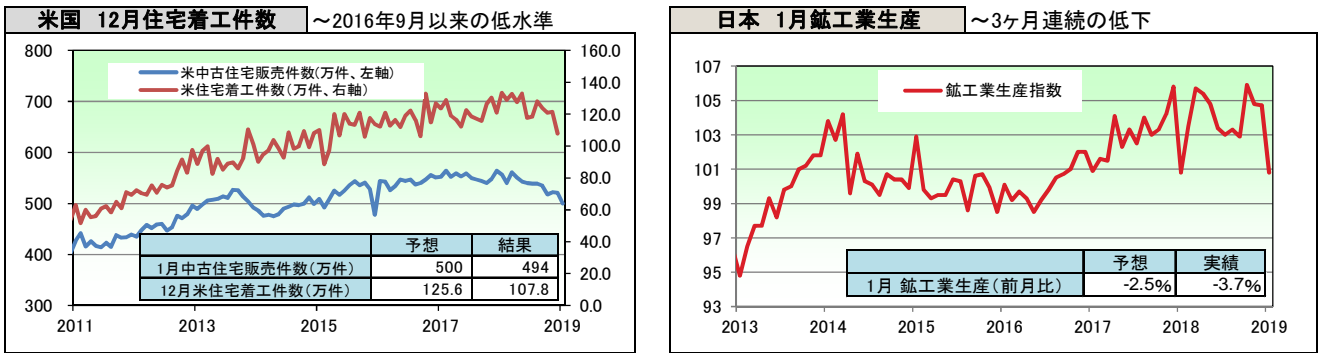
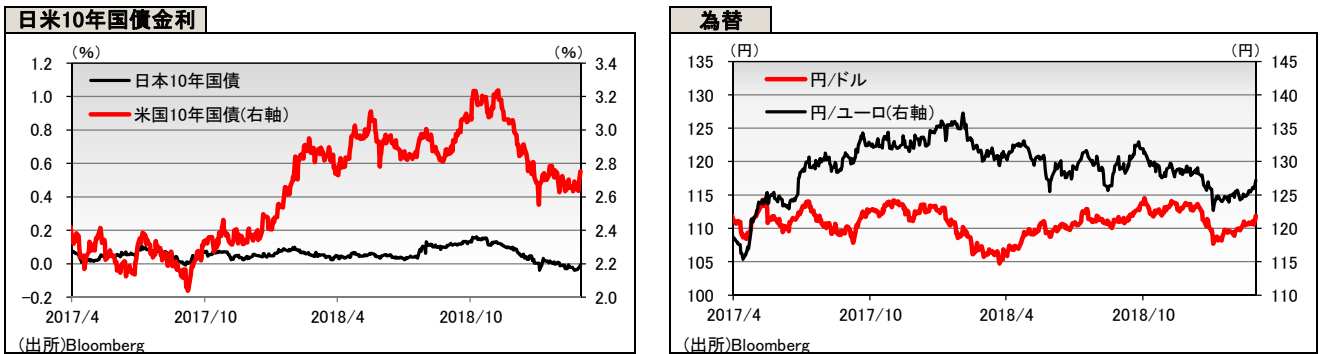
上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇 日銀が3月の国債買い入れオペ方針で長期ゾーンの実施回数を減らしたことを受けて減額懸念が強まった。売りが優勢となり、金利は上昇。米国金利上昇の影響も受け、国内金利は約2週間ぶりに-0.01%を上回る水準を付けた。					
米国金利 金利上昇 パウエルFRB議長の議会証言を受けて利上げ中断の見方が強まり、金利は2.6%台前半まで低下。その後は、GDPが市場予想を上回ったことや株式市場の底堅い動きなどを受けて、2.7%台後半まで金利は上昇した。					
為替 円安ドル高 週初は米中貿易協議の進展期待から111円台まで円安ドル高となったが、インドによるパキスタン空爆を受けてリスクオフの流れから110円台前半まで円高ドル安が進行。週後半は良好な米国のGDP結果を受けて112円台まで再び円安ドル高となった。					
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/28	鉱工業生産(前月比/速報値)	1月	-2.5%	-3.7%	×
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/26	住宅着工件数	12月	125.6万件	107.8万件	×
2/26	コンファレンスボード消費者信頼感	2月	124.9	131.4	○
2/28	GDP(年率/前期比/速報値)	10-12月	+2.2%	+2.6%	○
2/28	新規失業保険申請件数	2月23日	22.0万件	22.5万件	×
3/1	ISM製造業総合景況指数	2月	55.8	54.2	×
中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/1	Caixin中国製造業PMI	2月	48.5	49.9	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



(出所)Bloomberg、各種報道資料

今後の見通し

日本株は米中貿易協議の行方を睨みながら底堅い展開

・先週発表された10-12月期の米国GDP等の経済指標は予想を上回る結果となり、米景気後退への懸念が和らいでいる。今週の金曜日には米雇用統計の発表が予定されているが、よほど強い結果となり早期の利上げ再開観測が広がらなければ、株価への影響は限定的だろう。

・先週の日経平均は21,600円台まで上昇し、およそ3ヶ月ぶりの水準を回復している。投資家心理が改善している中で米朝首脳会談の影響は軽微であり、イベント通過で日本株の出遅れ挽回に期待したい。企業業績の下方修正と株価上昇によって日経平均のPERは上昇しているが依然として割安感があり、今週も底堅い推移となろう。

・対中制裁関税の引き上げは先送りされたが、今月中に予定されている米中首脳会談までは米中貿易協議からは目が離せない状況が続く。今週発表の米貿易収支で対中貿易赤字が膨らんでいると市場はネガティブな反応を示す可能性があり、注意が必要。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日付	国	イベント	予測値
3/5	中	全国人民代表大会 開幕	-
3/5	米	2月 ISM非製造業景況指数	57.3
3/6	米	2月 ADP雇用統計(千人、前月比)	190
3/7	欧	ECB理事会・ドラギ総裁記者会見	-
3/8	日	10-12月期 GDP(前期比年率)	1.7%
		2月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	46.2/49.8
	中	2月 貿易収支(十億ドル)	27.00
	米	1月 住宅着工件数	118.4万戸
		2月 非農業部門雇用者数変化(千人)	185

(出所)Bloomberg等 **第一生命保険株式会社**
お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)